



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

東

上場会社名 株式会社まんだらけ

上場取引所

コード番号 2652

URL <https://www.mandarake.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 幹教

問合せ先責任者（役職名） 取締役経理本部長（氏名） 川代 浩志 TEL 03-3228-0007

半期報告書提出予定日 2025年5月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	7,644	5.7	934	△21.9	916	△22.5	553	△30.7
2024年9月期中間期	7,225	14.7	1,197	25.1	1,183	25.1	800	26.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	16.85	—
2024年9月期中間期	24.20	—

（注）当社は2024年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	18,689	11,386	60.9
2024年9月期	18,092	10,864	60.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 11,386百万円 2024年9月期 10,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,007	3.8	2,157	3.8	2,130	3.6	1,500	8.9	45.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	36,180,000株	2024年9月期	36,180,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	3,306,470株	2024年9月期	3,306,470株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	32,873,530株	2024年9月期中間期	33,060,725株

（注）当社は2024年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要の増加等を加えて緩やかな回復が見られました。一方で、エネルギー価格の上昇による物価の上昇、不安定な世界情勢などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもとで当社は、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材の掘り起こしと、その市場の創出から定着を図る方針を継続し、店舗での増床や改装によって店頭商品の陳列増と充実に努め、ECサイトでは商品の迅速なWeb掲載を進めて掲載数の増加を図り、店頭と通信販売の両面で商品展開力を強化いたしました。当社は、買い取りの強化告知などで、その取扱商品に対する世間の注目を集め、掘り起こした多種多様な商品は、店頭及びWeb上で国内外を問わずに紹介し、コレクターから一般のお客様まで幅広く、潜在的ニーズを引き出す営業活動に努めました。

販売面におきましては、兵庫県神戸市で昨年11月に新規出店いたしました「まんだらけPUCK 1」及びメルカリShops内での出店による増収を得ておりますほか、まんだらけSAHRA(サーラ)を主力としたWeb通信販売も堅調な売上を維持しており、さらに世界中から多数のお客様のご参加を得ております当社のWebオークションも盛況に推移いたしました。店頭では、国内外を問わずお客様のご来店は増加傾向にあり、専門的な商品説明を付加いたしました商材の紹介に努め、通信販売におきましては多種多様な品揃えの充実に継続いたしましたことでお客様の満足度を高めており、売上高は増加しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は7,644百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は934百万円(前年同期比21.9%減)、経常利益は916百万円(前年同期比22.5%減)、中間純利益は553百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して596百万円増加し18,689百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産の増加によるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して75百万円増加し7,302百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が190百万円増加し、長期借入金が84百万円、1年以内返済予定の長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、主に利益剰余金の増加521百万円により、11,386百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、1,337百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、328百万円(前年同期は545百万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益914百万円、役員退職慰労引当金の増加額190百万円、減価償却費114百万円が、棚卸資産の増加額459百万円、法人税等の支払額393百万円、売上債権の増加額74百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、84百万円(前年同期は41百万円の減少)となりました。これは主に各店における設備改修等の有形固定資産の取得による支出40百万円、コンプレックス2等における敷金の差入による支出40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、158百万円(前年同期は490百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出504百万円、配当金の支払額33百万円、社債の償還による支出20百万円が、長期借入れによる収入400百万円を上回ったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の予想につきましては、2024年11月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買い取りを強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実に努め、これらの商品の店頭販売に加えまして、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたWeb通信販売、年6回開催しているWebオークション大会などにより、全世界に向け多様な販売を推進してまいります。その他、中野店をはじめといたします全店舗参加による「大まん祭」を継続して年1回開催し、定例の大規模販売イベントとして新規顧客層の獲得を図り、知名度の向上を目指すなど、お客様に楽しんでいただける新たな機会の創造と浸透を追求してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,747	1,337,782
売掛金	268,943	343,639
商品及び製品	10,086,157	10,547,403
仕掛品	4,450	5,027
原材料及び貯蔵品	25,026	22,695
前払費用	54,947	61,925
未収入金	26,613	31,927
その他	104,301	77,073
貸倒引当金	△1,480	△1,030
流動資産合計	11,820,708	12,426,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,525,733	5,531,290
減価償却累計額	△2,828,205	△2,888,391
建物及び構築物(純額)	2,697,528	2,642,898
土地	2,251,217	2,251,217
その他	1,457,051	1,480,178
減価償却累計額	△1,140,860	△1,178,825
その他(純額)	316,190	301,353
建設仮勘定	5,500	5,500
有形固定資産合計	5,270,436	5,200,969
無形固定資産	20,505	18,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,617
出資金	830	830
長期貸付金	16,550	16,260
長期前払費用	9,528	33,437
繰延税金資産	602,942	600,261
差入保証金	366,357	407,195
貸倒引当金	△16,550	△16,260
投資その他の資産合計	980,912	1,043,342
固定資産合計	6,271,853	6,262,695
資産合計	18,092,562	18,689,140

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,102	20,986
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	895,332	875,102
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払金	396,358	429,016
未払費用	84,886	99,354
未払法人税等	434,935	397,146
契約負債	41,093	54,622
預り金	44,455	50,940
賞与引当金	83,701	87,408
株主優待引当金	81,093	41,387
流動負債合計	4,521,958	4,475,964
固定負債		
長期借入金	1,725,962	1,641,224
退職給付引当金	918,015	933,568
役員退職慰労引当金	-	190,391
資産除去債務	61,726	61,793
固定負債合計	2,705,703	2,826,977
負債合計	7,227,662	7,302,942

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	2,718,000	3,018,000
繰越利益剰余金	6,442,513	6,663,559
利益剰余金合計	9,163,846	9,684,892
自己株式	△254,355	△254,355
株主資本合計	10,864,311	11,385,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	840
評価・換算差額等合計	588	840
純資産合計	10,864,899	11,386,198
負債純資産合計	18,092,562	18,689,140

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,225,836	7,644,423
売上原価	3,308,050	3,421,089
売上総利益	3,917,786	4,223,334
販売費及び一般管理費	2,720,178	3,288,578
営業利益	1,197,607	934,756
営業外収益		
受取利息	5	376
受取配当金	14	14
為替差益	738	154
受取手数料	447	538
奨励金収入	-	3,000
雑収入	2,943	3,331
営業外収益合計	4,148	7,415
営業外費用		
支払利息	16,695	19,821
社債利息	139	63
支払手数料	359	339
雑損失	1,162	5,537
営業外費用合計	18,356	25,762
経常利益	1,183,399	916,409
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2,272
特別損失合計	-	2,272
税引前中間純利益	1,183,399	914,137
法人税、住民税及び事業税	373,751	357,647
法人税等調整額	9,596	2,569
法人税等合計	383,347	360,217
中間純利益	800,052	553,919

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,183,399	914,137
減価償却費	120,081	114,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,955	3,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,436	15,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	190,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△740
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△40,529	△39,705
受取利息及び受取配当金	△19	△391
支払利息	16,834	19,884
為替差損益(△は益)	△738	△154
有形固定資産除却損	-	2,272
売上債権の増減額(△は増加)	△73,665	△74,696
棚卸資産の増減額(△は増加)	△171,491	△459,491
仕入債務の増減額(△は減少)	399	884
その他	△38,569	54,422
小計	1,024,892	741,026
利息及び配当金の受取額	19	391
利息の支払額	△17,264	△19,945
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△462,514	△393,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,133	328,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,838	△40,184
無形固定資産の取得による支出	△300	△3,000
敷金の差入による支出	△744	△40,838
敷金の回収による収入	392	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,490	△84,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,124,400	△1,700,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△518,384	△504,968
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△121,402	-
配当金の支払額	△6,627	△33,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,813	△158,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,898	86,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,194	1,251,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,483,093	1,337,782

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

役員退職慰労金規程が制定されたことにより、当中間会計期間から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この結果、役員退職慰労引当金は前事業年度に比べ190,391千円増加しており、当中間会計期間の販売費及び一般管理費が192,391千円増加いたしましたことで、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ192,391千円減少しております。

（セグメント情報等）

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月7日に下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づく取締役会決議に代わる電磁的決議により決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得に関する決議内容

自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	545,400株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.65%)
株式の取得価額の総額	149,985,000円(上限)
取得日	2025年4月8日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

2. 自己株式の取得状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	478,000株
株式の取得価額の総額	131,450,000円
取得日	2025年4月8日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付